

# 和歌山県全市町村での共同調達・共同利用による 次世代の校務DX環境の構築に向けた情報提供依頼 仕様書

## 1 基本情報

### 1.1 情報収集の目的

和歌山県内各市町村での共同調達・共同利用による次世代の校務DX環境を整備するため。

### 1.2 背景

本県内では、8年前から校務支援システムの共同調達を行い校務の効率化に努めてきました。しかしながら、現在の校務環境では、以下のような課題を抱えています。

- 校務支援システムと各種システムとのデータ連携が困難
- 転学・進学時における市町村間のデータ移行が困難
- 職員室以外（教室等）での校務や校外学習時の校務が困難
- 教育委員会にて校務支援システムを活用した連絡・管理が不可
- 多くの業務においてアナログ・紙業務が残存

### 1.3 本システムの利用者

本システムの利用者は、和歌山県内の全市町村の小中学校の教職員を想定しています。提案内容に応じて非常勤職員、事務職員、ICT支援員など多様な人が活用する可能性を踏まえて、安全で利便性の高いシステムを提案してください。

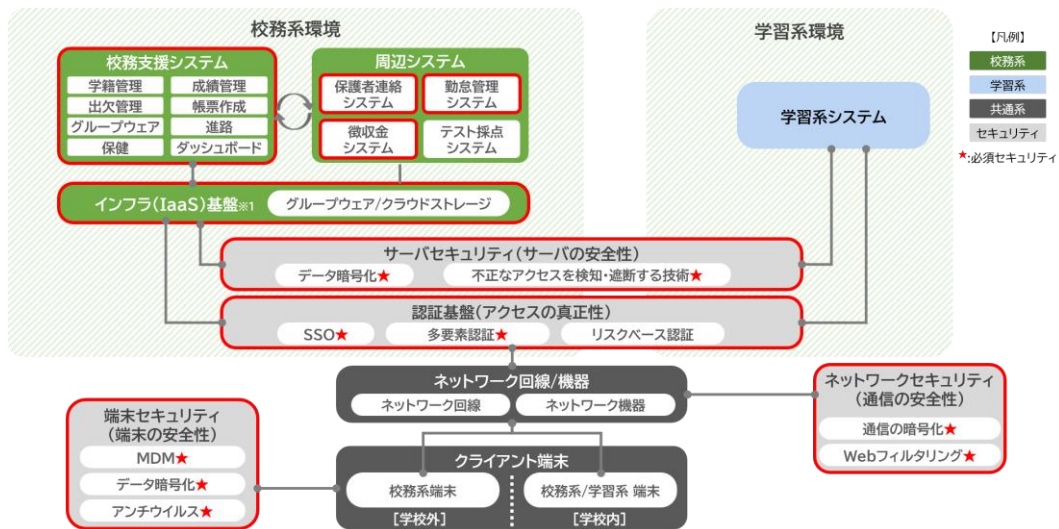
現時点での利用対象は「資料02\_市町村基礎情報」を参照ください。

### 1.4 契約主体

調達手続きの実施主体は和歌山県市町村教育情報化推進協議会（以下、「協議会」という。）とし、協議会と協定を結んだ上で、協定に基づき各市町村と事業者が契約を締結することを想定しています。

### 1.5 本事業の調達範囲

本事業の調達範囲は現在検討中であり、赤枠部分を前提とした検討を実施しています。なお、校務支援システムと周辺システム、強固なアクセス制御によるセキュリティ対策については、調達を分けて実施する可能性もあります。調達範囲・整備方針については「様式02\_情報提供依頼一覧」にて最適な方法をご提案ください。



## 1.6 スケジュール

本システムの稼働日を令和10年4月1日として、令和9年度内にシステム設計、構築、初期データ登録（データの移行含む）、運用テスト及び運用前準備等を実施することを想定しています。調達～事業者決定～契約に期間を要することから、設計・構築の開始時期は令和9年7月以降を想定するものとします。

## 1.7 情報収集の範囲

1.7.1 情報収集の範囲は以下を想定しています。

- 校務支援システム
- 周辺システム（保護者連絡・徴収金・勤怠管理システム 等）
- 強固なアクセス制御（Microsoft/Google）
- クラウドストレージ

1.7.2 今回の情報収集においては、全ての範囲について情報提供ができない場合、特定範囲のみの情報提供とすることも可能です。

## 1.8 その他前提事項

1.8.1 本システムは、文部科学省が推進する「次世代校務 DX 環境」に関する以下のガイドライン等を踏まえることを前提としています。

- 次世代校務 DX ガイドブック  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369_00002.htm)
- 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369.htm)
- GIGA スクール構想の下での校務 DX について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/175/mext\\_01385.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/175/mext_01385.html)

1.8.2 各市町村が既存の Windows 端末から接続する方法と、Windows 端末以外へ端末更改をして接続する方法を考えていることを踏まえて、利用する OS やブラウザに制限がないことを前提とします。

1.8.3 本システムは、利用者による手作業等の非効率業務を可能な限り削減することを目的に、各種システムとのデータ連携が可能なシステムを想定しています。

1.8.4 本システムは、学校のみならず、出張先や自宅等に敷設されたインターネッ

ト回線から接続可能なネットワーク構成とすることを想定しています。

その際、悪意ある第三者からの不正アクセスを防止する仕組みとして多要素認証等を導入するなど、強固なアクセス制御を前提としたネットワークにおける情報セキュリティ対策を実施することを想定しています。

1.8.5 本システムは、パッケージソフトを利用した構築を基本とし、機能や帳票のカスタマイズは、県の特性に適合させるための最低限の内容のみを行うことを想定しています。

1.8.6 国や県の制度改正や法令改定に伴い、本システムの改修が必要となる場合については、基本的に提示金額の範囲内での対応を想定しています。ただし、提示金額の範囲内で対応できない項目が想定される場合は、その対象範囲、理由、追加費用の発生条件、費用算定の考え方および概算金額を、見積書および提案書に明記してください。

1.8.7 強固なアクセス制御によるセキュリティ対策は、Microsoftのアカウントをベースとした実現を考えている自治体と、Googleのアカウントをベースとした実現を考えている自治体が存在するため、県域統一のテナントでの認証基盤の整備ではなく、市町村ごとに完全個別テナントを整備する、もしくは市町村間の連携可能なテナントを整備することを想定しています。ユーザーの利便性・コスト・運用負担等の観点から最適な整備方式を提案してください。

1.8.8 本県では、Microsoft社の教育機関向け総合契約（EES : Enrollment for Education Solutions）（以下「EES契約」という。）を締結しており、Microsoft製品・サービスを活用する構成を提案する場合には、EES契約により整備するA3ライセンスまたはA5ライセンスの活用を想定しています。

Googleの場合は、各市町村が独自に整備したGoogle GIGA Licenseもしくは、Google Workspace for Education Plusのライセンスを活用して環境整備することを想定しています。

なお、上記のライセンスで不足がある場合は、別途発生するライセンスの種別・費用についてご提案ください。

1.8.9 Googleベースでの強固なアクセス制御環境を整備する自治体においては、校務用PCがchrome端末の自治体とWindows端末の自治体が混在する可能性が高いと想定しています。

chrome端末・Windows端末それぞれにおけるGoogleベースの強固なアクセス制御において、セキュリティ・利便性・コスト等を考慮した最適な環境整備方針をご提案ください。

1.8.10 本調達は、各市町村が本システムに接続するまでに必要な端末およびネットワーク機器の設定変更等は本調達の対象外とすることを想定しています。

そのため、本システムへの接続にあたり各市町村側で必要となる対応事項、設定条件、確認すべき事項、ならびに事業者から提供可能な技術情報・資料等について提示してください。事業者は、各市町村が既存保守業者等と連携し対応する上で必要な情報提供を行うことを想定しています。

## 2 校務支援システム・周辺システム

### 2.1 機能要件

機能要件の概要は下記の通り、各機能の詳細要件は「様式03\_機能要件一覧」にてご回答ください。

なお、システム全体で実現できる製品・構成の情報収集を想定しています。

また、パッケージ製品の基本料金内で実現可能な機能と、追加オプションが必要な機能を明確にするとともに、それぞれの金額が分かるようにご提案ください。

#### 2.1.1 基本機能

- メニュー画面（基本的なインターフェース）
- 学校情報、教職員情報、児童生徒情報の管理
- 年次更新、転出入、進学時におけるアカウント管理
- 教育委員会機能

#### 2.1.2 出欠・成績管理

- 出欠情報管理、集計 等
- 成績管理、集計、観点別評価 等
- 特別支援学級・交流学級

#### 2.1.3 帳票・文書管理

- 帳票の出力・保存・外部連携 等
- 通知表、指導要録、調査書、成績一覧表 等
- 週案・時数管理、学校日誌 等

#### 2.1.4 保健管理

- 児童生徒の保健情報、アレルギー情報の管理 等
- 保健室来室記録、保健日誌の作成 等
- 体力テストの管理、集計 等

#### 2.1.5 グループウェア

- 文書管理・ファイル共有 等
- 学校内のスケジュール管理 等
- 学校内、学校間のコミュニケーションツール 等
- 学校内、市町村内、県内のアンケートツール 等
- 学校内、市町村内、県内の掲示板 等
- 施設の利用予約管理 等

#### 2.1.6 保護者連絡

- 保護者連絡管理、欠席・遅刻連絡管理 等

#### 2.1.7 勤怠管理

- 教職員の勤務時間の管理、集計 等
- 教員の休暇の管理、集計 等

#### 2.1.8 徴収金管理

- 徴収金の管理 等

#### 2.1.9 ダッシュボード

- 個人単位・学校単位・教育委員会単位でのデータ集計・可視化 等

## 2.2 非機能要件

### 2.2.1 セキュリティ

強固なアクセス制御によるセキュリティ対策が実施されることを前提に、校

務支援システムおよび周辺システムが備えるべきセキュリティについて、情報提供をお願いいたします。

#### 2.2.2 データ連携

校務支援システムと周辺システムは、API等でのデータ連携を行うことによる業務効率化の実現を想定しています。以下2点情報提供をお願いします。

- ▶ 本提案に含む各種システム間のデータ連携については、対応可否・連携内容について、情報提供をお願いします。
- ▶ 各市町村が個別に調達・整備を実施しているクラウドサービスと校務支援システムのデータ連携に関して、連携可能なシステム名もしくは連携条件、認証方式、制約事項、追加費用等について、情報提供をお願いいたします。

#### 2.2.3 データ移行

現在利用している校務支援システムから新システムへのデータ移行を検討しています。

ただし、コスト・学校現場稼働を極力抑えて実現することを検討しているため、最適なデータ移行の範囲とその実現方法の情報提供をお願いいたします。

### 2.3 帳票要件

#### 2.3.1 帳票の種類

校務支援システムに搭載されている帳票の種類、帳票ごとのカスタマイズ要件に関して、「様式04\_帳票要件一覧」にて、ご回答ください。

#### 2.3.2 帳票要件

校務支援システムに搭載されている各種帳票の要件に関して、「資料05\_機能要件一覧」にて、ご回答ください。

### 3 強固なアクセス制御によるセキュリティ対策

#### 3.1 前提条件

本調達では、文部科学省「教育情報セキュリティポリシーガイドライン」に基づき、強固なアクセス制御によるセキュリティ対策を実施することを想定しています。

一方で、利便性を担保しつつ、可能な限り低コストでセキュリティ対策を実施する方法を検討しています。コストの観点も重視した情報提供をお願いいたします。

#### 3.2 セキュリティ対策

MicrosoftライセンスもしくはGoogleライセンスをベースとした認証基盤に関して、利便性・運用負担・コスト等の観点から最適な環境整備方針の情報提供をお願いします。

なお、リスクベース認証は、「教育情報セキュリティポリシーガイドライン」において推奨要件とされているため、リスクベース認証を整備しないセキュリティ対策の提案も可とします。

##### 3.2.1 アクセスの真正性に関する技術要素

- ▶ 多要素認証
- ▶ リスクベース認証
- ▶ シングルサインオン (SSO)

##### 3.2.2 端末・サーバ・通信の安全性に関する要素技術

- 通信の暗号化
- Webフィルタリング
- モバイル端末管理 (MDM)
- アンチウイルス
- データ暗号化
- 不正なアクセスを検知・遮断する技術

### 3.3 新環境への移行 (クラウド・オンプレミスの併用)

強固なアクセス制御を前提とした次世代校務環境への移行にあたり、移行過渡期においては、既存オンプレミス環境が一定期間存続し、クラウド環境との並行運用が発生することを想定しています。

このようなハイブリッド構成下において、セキュリティを確保しつつ、円滑かつ効率的な運用を実現するために必要な対応について、以下の観点を参考に具体的な情報提供をお願いします。

- クラウドとオンプレミス併用時の推奨構成 (ネットワーク構成、認証構成)
- 移行期間中における一般的な実装パターン
- スプリットトンネル等を前提とした通信設計を取り入れる場合における本提案内容への影響
- その他、並行運用期間における典型的な課題 (例：認証の二重化、操作性の違い、通信経路の混在等)

## 4 クラウドストレージの活用

本調達では、文部科学省「教育情報セキュリティポリシーガイドライン」に基づき、校務系情報をクラウド上で管理していくことを想定しています。

クラウド上での校務系情報の管理は、Microsoft もしくは Google のクラウドサービスの活用を前提とし、必要に応じてその他クラウドストレージ製品をご提案ください。

利用者の利便性、運用負担、コスト、セキュリティ、既存環境からの移行容易性等の観点から、最適な構成および運用方法に関する情報提供をお願いします。

特に、個人利用領域と組織共有領域の使い分け、アクセス権管理、既存ファイルサーバー等からの移行方法、移行過渡期における併用運用の考え方について、実現方法や留意点を含めてご提案ください。

### 4.1 データ移行要件

現在利用しているファイルサーバー、NAS、端末内保存データ等からクラウドストレージへの移行を想定しています。ただし、現場負担および移行コストを可能な限り抑制しつつ、円滑な移行を実現することを重視しています。

- 既存ファイルサーバー、NAS 等からの移行方法について情報提供すること
- 一括移行、段階移行、併用運用等の実現パターンを示すこと
- 移行対象範囲、権限移行、フォルダ整理、利用者影響の抑制方法について情報提供すること

### 4.2 セキュリティ要件

校務系情報のクラウド管理は、データ暗号化・ダウンロード制御などのセキュリティ

対策が重要です。必要なセキュリティ対策もしくは運用ルール等に関する情報を提供ください。

### 4.3 最適な運用方法

校務系情報のクラウド管理では、利便性向上、利用容量の最適化などの観点から運用を工夫する必要があると考えています。最適な機能や運用方法をご提案ください。

## 5 構築・導入要件

本調達においては、校務支援システム、強固なアクセス制御によるセキュリティ対策、クラウドストレージを相互に連携した環境として整備することを想定しています。

また、各市町村において現行契約の満了時期や既存環境が異なること、移行過渡期においてはオンプレミス環境との並行運用が発生することを踏まえ、円滑かつ現実的に導入・構築を進めるための情報提供を求めます。

以下の観点を参考に、標準的な導入・構築の進め方、前提条件、留意事項、役割分担等について情報提供してください。

### 5.1 全体導入方針

- 本提案における全体構成を提案すること

### 5.2 設計・構築の進め方・スケジュール

- 確実かつ安定的な導入を実現するため、設計・構築の推進体制、工程管理、品質確保、リスク対応、移行・切替の進め方について提案すること
- 導入に当たっての工夫事項、必要に応じた試験導入、検証環境を活用した事前確認、各種テストの実施方法について示すこと
- 設計・構築期間の最適なスケジュールを提案すること

### 5.3 移行・切替

- 現システムから新システムへの円滑かつ安全な移行・切替を実現するため、移行対象、移行方法、移行手順、切替方式、利用者・運用への影響を最小化するための工夫、ならびに移行時のリスク対策等について提案すること

### 5.4 市町村が整備すべき範囲

- 既存の端末環境、ネットワーク環境など、次世代校務DX環境を利用するにあたり、市町村側で整備すべき範囲・条件を提案すること

### 5.5 活用支援・問合せ対応

- 導入に伴う利用者の負担を極力軽減し、現場の混乱なく円滑に利用開始できるよう、周知・説明、操作研修、問い合わせ支援、定着化に向けた活用支援の内容・実施方法について提案すること。

### 5.6 その他前提事項・制約条件等

- その他、導入・構築にあたっての前提条件・制約事項を提案すること
- 追加費用が発生し得る代表的なケースを提案すること

## 6 運用・保守

本システムが継続的に安定運用するために、以下の観点を参考に情報提供をお願いします。

### 6.1 運用保守体制

- 運用保守の実施体制、問合せ受付体制を提案すること
- 県、市町村、学校、事業者、既存保守事業者等の役割分担を提案すること

#### 6.2 アカウント管理

- Microsoft/Googleのアカウントライフサイクルの管理支援を提案すること
- 組織改編、学校統廃合、年度更新等に伴う設定変更の対応方法を提案すること

#### 6.3 セキュリティ運用 等

- 本システムの安定的かつ安全な運用に向け、監査ログの取得、不審なアクセス検知時の対応、定期点検、障害対応・インシデント対応、可用性及び業務継続性の確保等を含むセキュリティ運用の方法について提案すること

#### 6.4 利用者支援・教育

- 本システムの円滑な利用定着に向け、管理者向け手順書、利用者向けマニュアル、FAQ等の提供、新任者・異動者等への継続的な教育支援、働き方改革に資する教育・現場支援等を含む利用者支援・教育の方法について提案すること

#### 6.5 次期システムへの移行

本調達によって整備した校務支援システムを、令和15年以降に次期システムへ移行することも想定されます。移行の考え方や留意点を教えてください。